

---

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2019/10/2号 (No. 325)

---

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 北京で地方の知的財産権関連立法活動の交流会が開催(中国打撃侵権工作網 2019年9月23日)

○ 中央政府の動き

1. SAMR 甘副局長率いる代表団が第6回 BRICS 競争大会に出席(国家市場監督管理総局公式サイト 2019年9月24日)

○ 地方政府の動き

1. 米ニューヨーク州下院代表団が上海市知識産権局を訪問(中国保護知識産権網 2019年9月26日)
2. 上海、「外商投資のさらなる促進に関する若干意見」を發布(中国打撃侵権工作網 2019年9月25日)
3. 遼寧省4部門、知的財産権の保護強化で提携 覚書を締結(中国打撃侵権工作網 2019年9月23日)

○ 司法関連の動き

1. 浙江・義烏法院が知的財産権白書を発表 12年間で1万1593件結審(中国打撃侵権工作網 2019年9月23日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 遼寧省公安厅、1～9月に経済関連犯罪約1200件を摘発(中国打撃侵権工作網 2019年9月23日)
2. USPTO 代表団が全国権利侵害模倣品摘発指導グループ弁公室を訪問(中国打撃侵権工作網 2019年9月20日)
3. 農業農村部、農業植物新品種保護の10大典型的事例を発表(中国知識産権资讯网 2019年9月20日)

○ 統計関連

1. 中国の特許出願数、8年連続で世界トップ＝国家統計局長(中国知識産権资讯网 2019年9月25日)

○ その他知財関連

1. 中国とEU、デジタル環境下の著作権保護を議論 セミナー開催(中国打撃侵権工作網 2019年9月26日)
2. 第4回蘭州科技成果博覧会で国際知的財産権フォーラムが開催(国家知識産権戦略網 2019年9月25日)
3. 「意匠保護とデザイン業の発展」シンポジウム、上海で開催(国家知識産権戦略網 2019年9月23日)
4. 世界インターネット大会、10月に浙江省烏鎮で開催(中国打撃侵権工作網 2019年9月23日)

---

●ニュース本文

## ○ 法律・法規等

## ★★★1. 北京で地方の知的財産権関連立法活動の交流会が開催★★★

9月19日、国家知識産権局が主催し、北京市知識産権局が運営を担当する「2019年、地方による知的財産権立法の指導・協調・交流」イベントが北京で開催された。国家知識産権局・条法司の宋建華司長、北京市知識産権局の楊東起・党組書記がイベントの開幕式に出席し、挨拶した。全国人民代表大会、国家知識産権局、北京市司法局の責任者と一部の大学、業界協会からの専門家がイベントに参加した。

イベントのテーマは「地方の知的財産権に関する総合的な立法の検討と知的財産権法治整備の効果的な推進」。北京、深セン、江蘇などの知的財産権行政管理当局からの職員50数名がそれぞれの活動経験を共有し、中国の知的財産権立法体制のさらなる整備について提案を行った。

(出典：中国打撃侵権工作網 2019年9月23日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/bmdt/201909/20190900228717.shtml>

## ○ 中央政府の動き

## ★★★1. SAMR 甘副局長率いる代表団が第6回 BRICS 競争大会に出席★★★

9月17～24日、国家市場監督管理総局（SAMR）甘霖副局長率いる代表団がロシアで開催される第6回 BRICS 競争大会に出席した。代表団はまた、ロシアとベラルーシを訪問し、両国の関連当局と競争、独占対策について交流した。

甘副局長は BRICS 競争大会の開幕式に出席し、全体会議で基調演説を行った。また、BRICS 反独占政策協調委員会会議に出席し、複数の議題について意見を述べた。第7回 BRICS 競争大会は2021年に中国で開催される。

ロシア訪問期間中、甘副局長は、ロシアの独禁当局である連邦反独占庁（FAS）イゴール・アルテムエフ（Igor Artemiev）長官と独占禁止と、不正競争防止に関する協力協定書に署名し、活動会談を行った。双方は競争分野のさらなる協力強化について意見を交わした。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2019年9月24日)

[http://www.samr.gov.cn/xw/zj/201909/t20190924\\_307020.html](http://www.samr.gov.cn/xw/zj/201909/t20190924_307020.html)

## ○ 地方政府の動き

## ★★★1. 米ニューヨーク州下院代表団が上海市知識産権局を訪問★★★

9月25日、米ニューヨーク州下院のフェリックス・オルティス（Felix Ortiz）副議長一行らが上海市知識産権局を訪問し、章永忠副局長と会談を行った。

章副局長は上海市の知的財産権保護と発展の最新の動き、及び米知財関連機関との知的財産権分野における交流・協力事業の進捗状況を説明した。オルティス副議長は、ニューヨーク州と上海市の知的財産権保護に関する協力を強化し、共通認識を深め、知的財産権分野の国際交流を推進することを望むと語った。

上海市政治協商会議弁公室、市知識産権局・国際合作交流処、知的財産権保護処の責任者が会談に同席した。

(出典：中国保護知識産権網 2019年9月26日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/201909/1942122.html>

## ★★★2. 上海、「外商投資のさらなる促進に関する若干意見」を發布★★★

対外開放の一層の拡大と外商投資の促進、外資系企業の合法的權益の保護などを狙い、上海市人民政府がこのほど「外商投資のさらなる促進に関する若干意見」を發布した。同「若干意見」は9月16日より施行された。

知的財産権に関して、「若干意見」は、▽外国人投資家の投資、収益とその他の合法的権益を法に基づいて保護し、その出資、利益、資本収益、知的財産権許諾使用料などは人民元または外貨で自由に国内外に送金できるようにする▽知的財産権共同会議メカニズムに基づいて、外国人投資家と外資系投資企業を対象とした知的財産権保護体制を整備し、行政・司法保護を強化し、知的財産権の迅速な保護体制を改善し、外商投資に関連する知的財産権紛争の多次元な解決手段の効率を高める——としている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2019年9月25日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/201909/20190900229016.shtml>

### ★★★3. 遼寧省 4 部門、知的財産権の保護強化で提携 覚書を締結★★★

9月20日、瀋陽税関、大連税関、遼寧省市場監督管理局、遼寧省知識産権局が「輸出入における知的財産権の保護強化に関する協力覚書」を締結した。4部門は輸出入における知的財産権の保護強化で提携する。

覚書によると、4部門は定期的な意思疎通、共同視察、優良企業の共同育成、事件情報の共有、研修訓練の強化を通じて、知的財産権保護の厳格化や行政法執行の連携強化、法執行手段の刷新、知的財産権サービスの改善、協議連絡制度の整備などで協力を深めることとしている。

遼寧省の各税関は近年、知的財産権の保護で多くの成果を上げている。2017年以降、各税関は知的財産権侵害事件107件、権利侵害の疑いがある貨物9万9000点を摘発した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2019年9月23日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/201909/20190900228759.shtml>

## ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 浙江・義烏法院が知的財産権白書を発表 12年間で1万1593件結審★★★

9月17日、浙江省義烏市で開催された浙江省知的財産権刑事司法保護シンポジウムにおいて、義烏市人民法院が「知的財産権の司法保護を強化し、国際貿易に寄与する総合的な改革」白書を発表した。

義烏市は2007年7月、知的財産権の民事、刑事、行政事件を統一的に扱う「三審合一」体制を浙江省の裁判所の中で初めて導入した。今年7月末時点、同法院は各種類の知的財産権事件合わせて1万1834件を受審し、1万1593件を結審した。この中で、知的財産権に係る刑事事件は受審件数が612件、結審件数が607件で、容疑者996人に有罪判決を下し、総額で約7820万元の罰金を科した。

義烏法院が受審した知的財産権民事事件は近年、増加傾向にあり、2008年の50件から昨年に1685件に増えている。過去12年間に受審した民事事件は主に著作権、商標権に関連するもので、著作権関連事件が5456件(全体の48.71%)、商標関連事件が3260件(同29.11%)、特許・実用新案・意匠関連事件が2167件(同19.35%)となっている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2019年9月23日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/mtbd/xwdt/201909/20190900228738.shtml>

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### ★★★1. 遼寧省公安厅、1～9月に経済関連犯罪約1200件を摘発★★★

遼寧省の経済犯罪担当部門は今年1～9月、各種類の経済関連犯罪1200件以上を摘発し、集中摘発活動を40回実施した。事件に関わった被害金額は数十億元に上る。9月19日、省公安厅が明らかにした。

知的財産権分野では、遼寧省の公安機関は模倣品製造販売、知的財産権侵害などの犯罪事件を厳重に取り締まるよう注力し、国際ブランドの自動車用ターボチャージャー、高級ブランドの衣類、国内ビールブランド「雪花ビール」などに関わった模倣品製造、販売の犯罪事件を多数摘発した。

省公安厅経済偵査総隊の崔宏偉副総隊長によると、省公安厅では現在、企業に関わる経済犯罪事件の摘発活動ガイドランスの作成を検討しており、摘発活動の質と効率を一層向上させるよう取り組んでいる。

(出典：中国打撃侵権工作網 2019年9月23日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/201909/20190900228722.shtml>

### ★★★2. USPTO 代表団が全国権利侵害模倣品摘発指導グループ弁公室を訪問★★★

9月20日午前、米国特許商標庁 (USPTO) 中国事務所の責任者 Michael Mangelson 氏、在中国米国大使館の知的財産担当官 Duncan Wilson 氏、経済担当官 Adam Olszowka 氏一行らが全国知的財産権侵害・模倣品摘発活動指導グループ弁公室を訪問した。

弁公室副主任を務める国家市場監督管理総局・執法稽查局の路副局長が代表団に、中国の知的財産権侵害取締りの状況と知的財産権を守る中国政府の決意を紹介した。また、路副局長は、全国の知的財産権侵害・模倣品摘発活動の動き、成果、今後の主要活動などを説明した。

双方は交流、協力を密接にすることやキャパシティ・ビルディングなど、ともに関心を寄せる課題について踏み込んだ交流を行った。

(出典：中国打撃侵権工作網 2019年9月20日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/ywdt/201909/20190900228708.shtml>

### ★★★3. 農業農村部、農業植物新品種保護の10大典型的事例を発表★★★

9月10日、農業農村部の種子管理司と科技発展センターが甘粛省・張掖 (チャンイェー) で、農作物のニセ種子取り締まりに関するイベントを共催した。イベントの現場で2019年の農業植物新品種保護の10大典型的事例が発表された。

10の典型的事例は、近年摘発した農業植物新品種の保護に関連する約240件から、最高人民法院、中国社会科学院、中国農業科学院の専門家による推薦と評議を経て、典型的意味や社会的影響力、作物の種類・分布、事件の類などの要素を考慮した上、選出された。植物新品種の保護、法執行活動にとって重要な指導的な意義があるとみられる。

中国は近年、植物新品種の申請、登録は急増している。今年は7月末時点の農業植物新品種の申請が3642件、登録が1488件にそれぞれ達した。総申請件数は3万413件、総登録件数は1万3159件に達し、年間申請件数は2年連続で世界最多となっている。

(出典：中国知識産権资讯网 2019年9月20日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=118620](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=118620)

## ○ 統計関連

### ★★★1. 中国の特許出願数、8年連続で世界トップ＝国家統計局長★★★

新中国成立70周年記念活動プレスセンターが24日、北京梅地亜センターで第1回記者会見を開いた。国家統計局長を兼ねる寧吉喆国家発展改革委員会 (発改委) 副主任が出席し、70年に渡る中国のマクロ経済・金融及び国民生活の成果を紹介した。その中で、寧局長は、科学技術の発展レベルを示す特許出願数に関して、中国は8年連続世界一となっていると説明した。

寧局長によると、1952年から2018年までの間に、中国のGDP (国内総生産) は、679億1千萬元 (1元は約15円) から90兆300億元に飛躍し、実質成長率は174倍に上り、すでに世界GDPの約16%を占めるまでとなっている。国民1人あたりGDPは119元から6万4600元に増加し、実質成長率は70倍に達した。

また、科学技術事業は飛躍的な発展を遂げている。中国の研究開発者の数は2013年に米国を抜き、2018年に419万人に上り、6年連続で世界一を維持している。2018年の研究開発 (R&D) 経費は1兆9678億元で世界2位、研究開発費投入強度 (国内総生産との比較) は2.19%に達する。

(出典：中国知識産権资讯网 2019年9月25日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=118692](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=118692)

○ その他知財関連

★★★1. 中国とEU、デジタル環境下の著作権保護を議論 セミナー開催★★★

9月24～25日、中国国家版權局と欧州委員会が共催する「中国EUデジタル環境下の著作権保護」セミナーが上海で行われた。上海市版權局の徐局長と欧州委員会・IP Keyプログラムの責任者がセミナーに出席し、中国とEUからの著作権関連の政府機関、一部の国際組織、著作権集団管理組織、専門家、業界の代表がセミナーに参加した。

中国とEUは知的財産権分野で良好な意思疎通と成果豊かな協力関係を維持している。1996年以来、双方は著作権を含む知的財産権の立法、法執行、イノベーション政策などで、長期的な協力事業を展開してきた。

今回セミナーにおいて、参加者は▽デジタル環境下の著作権保護の新たな動き▽「視聴覚的実演に関する北京条約」と実演者の保護▽デジタル環境下の放送組織の信号保護——などのテーマについて講演し、議論を交わした。

(出典：中国打撃侵權工作網 2019年9月26日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/bmdt/201909/20190900229153.shtml>

★★★2. 第4回蘭州科技成果博覧会で国際知的財産権フォーラムが開催★★★

9月22日、第4回蘭州科技成果博覧会の一環として国際知的財産権（蘭州）フォーラムが開催された。国内外からの知的財産権専門家は「5G知能化時代における企業の知的財産権の実用化と発展」というテーマをめぐって議論を交わした。

第4回蘭州科技成果博覧会の重要なイベントの一つである国際知的財産権フォーラムは、蘭州をはじめとする甘肅省全体の科学技術産業の発展と経済の高品質な発展のため、新しい動力を提供するものとみられる。

フォーラムの会場で匯桔集団とシルクロード国際知的財産権港有限責任会社が全面的戦略協力協定を締結した。シルクロード国際知的財産権港の建設指導グループの加盟機関、甘肅省の各市・自治州の知識産権局と科技局、研究機関、大学、ハイテク企業、知的財産権サービス機構からの代表約300名がフォーラムに参加した。

(出典：国家知識産権戦略網 2019年9月25日)

<http://www.nipso.cn/onews.asp?id=48272>

★★★3. 「意匠保護とデザイン業の発展」シンポジウム、上海で開催★★★

国家知識産権局（CNIPA）が主催する「2019中国意匠保護とデザイン業の発展」シンポジウムが9月16日から18日にかけて上海で開催された。上海市知識産権局とCNIPA専利局・意匠審査部が共同で運営を担当した。

シンポジウムにおいて、意匠の発展の動き、意匠出願の質の向上、意匠権侵害の判定、新業態における意匠保護、自動車分野の意匠保護などをめぐって参加者らは議論を交わした。CNIPA専利局・意匠審査部の責任者は演説の中で、重要な知的財産権として意匠はますます重視されるようになっているとの認識を示し、今後、審査の質と効率を一層高め、法制度と関連政策の研究を強化して、クリエイティブ・デザイン業の発展を推し進める方針であると説明した。

「クリエイティブ・デザインの都」を目指す上海市は、コンテンツとクリエイティブ産業の急成長に伴い、デザイン業のイノベーション力が高まっている。昨年、上海市の意匠出願は約1万8000件に達した。市知識産権局の責任者は、高品質を方向性とし、引き続き意匠の創造・運用・保護を促進していくと表明した。

(出典：国家知識産権戦略網 2019年9月23日)

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=48240>

★★★4. 世界インターネット大会、10月に浙江省烏鎮で開催★★★

第6回世界インターネット大会が10月20日から22日の日程で、浙江省烏鎮で開催される。中国国家インターネット情報弁公室の劉烈宏副主任が18日、國務院新聞弁公室が開いた記者会見で発表した。

劉副主任によると、「スマートな相互接続、開放と協力——インターネットの運命共同体構築」をテーマとする今大会には、世界各国の政府高官や国際組織の代表、専門家、学者、企業のリーダーら1500人が出席する予定。

この大会はフォーラムと博覧会からなる。このうち、メインフォーラムで「科学と技術」「産業と経済」「人文と社会」「協力とガバナンス」という4つの議題に焦点を当てるほか、さらに20のサブフォーラムを設置し、国際社会で関心のあるAI（人工知能）、5G、オープンソースチップなどといった新テクノロジーの発展などについて話し合う。

(出典：中国打撃侵權工作網 2019年9月23日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/mtbd/xwdt/201909/20190900228768.shtml>

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局(ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_Glj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_Glj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved